

監査政策

遵守政策2

1. はじめに

この遵守政策は、CCSBT戦略計画の戦略 9.1(i)¹を実施するための方向性や指針を提供するものである。

保存管理措置及びCCSBTに関連する国際的な義務に対するメンバーの履行、取締り及び遵守状況について定期的に監査を行う。

独立監査は、管理制度の妥当性及び有効性を評価するプロセスである。定期監査は、メンバーが管理制度を適正に運用させる方法及び改善の要否を特定するに役立つ。監査を受けたメンバーに対して、当該メンバーの監視及び報告制度の完全性及び頑健性についての信頼を与えることによって、メリットをもたらすことになる。また、監査は、個々のメンバーの履行報告の質に対する全てのメンバーの信頼を高める。

この政策において、委員会という用語にはいずれも拡大委員会が含まれ、メンバーという用語にはいずれも拡大委員会の協力的非加盟国（CNM）が含まれる。

2. 政策の目的

この政策の目的は、メンバーのCCSBTにおける義務の遂行の観点からメンバーのMCS制度及びプロセスの有効性を独立評価し、そして必要となる全ての改善点を特定することである。

この政策には、以下の2種類のMCS監査がある。

- a) 定期的な制度監査
- b) 対象を絞った遵守監査

制度監査は、特にCCSBTの義務に焦点を合わせることができ、以下の項目から構成される。

- a) 義務を遂行するためのMCS制度の実施が確保されていることの総括的な確認
- b) MCS制度の有効性のサンプリング

¹ これは、遵守計画案における「戦略 9.1 メンバーのMCS制度及びプロセスの監査」に対応するものである。

遵守監査は、重大な遵守リスクを生じる MCS の枠組みの特定の部分に焦点を合わせる。遵守監査は、より踏み込んだものであり、MCS 制度に対する多くの検査が行われる。遵守監査は、取締捜査ではない。

3. 政策提言

- 遵守委員会は、制度監査及び全ての遵守監査に関する優先事項を定めた監査計画を勧告し、委員会の承認を得るものとする。かかる監査計画は、全てのメンバーの MCS 制度及びプロセスが、必ず 5 年ごとに制度監査の対象となることを目指す。
- メンバーは、この政策及び合意された監査計画に基づき、自身の MCS 制度及びプロセスについての制度監査を受けるものとする。
- メンバーは、委員会が MCS の枠組みの特定部分に重大な遵守リスクを生じさせるものが存在すると考えた場合において、遵守監査を受けるものとする。
- 遵守委員会は、適宜この政策に添付される技術的な実行指針を勧告することができる。
- 監査計画の実施経費は、委員会の年間予算の一部となる。

3.1 監査計画

遵守委員会は、毎年、以下の事項を定めた監査計画を策定する。

- a) 当該年における制度監査の優先事項
- b) 当該年における具体的な遵守監査
- c) 次の 4 年間にわたる制度監査の優先事項案

制度監査の優先事項は、効果的に実施することが最も重要な義務に対する委員会による評価に基づき、メンバーとの協議によって設定される。

遵守委員会は、遵守監査を行うことが妥当であると同委員会が判断するあらゆる遵守リスクを特定する。かかる遵守リスクは、全てのメンバー、1 メンバー又はメンバーうちの 1 グループの MCS 制度に関連する可能性がある。遵守委員会は、当該遵守監査にかかる付託事項を勧告し、そして監査員から回答を得る必要がある具体的な疑義を提示する。

監査計画は、以下に掲げる事項を確保するべく毎年更新される。

- a) 全てのメンバーの MCS 制度及びプロセスが、5 年ごとに制度監査の対象となる。

- b) 遵守監査は、具体的かつ重大な遵守リスクが特定された場合に実施が要請される。

3.2 監査員の任命

監査は、委員会が承認した監査員によって実施されなければならない。かかる監査員は、外部監査を実施する資格を与えられた者（例：ISO 9001）でなければならない。

委員会は、指名された者が、適正に資格を付与され、また独立監査員であり、かつ関連する経験を有する者であることを検証した後、監査員を承認する。事務局長は、合意された監査計画に基づきメンバーの MCS 制度の監査を実施する承認を受けた監査員と契約を締結する。

3.3 制度監査の目的及び手続き

監査員は、MCS 制度及びプロセスをレビューし、以下に掲げる事項を評価しなければならない。

- いかなる制度及び支援プロセスが運用されているのか？
- 度及びプロセスは、目的に合致しているか？
- MCS 制度の有効性に関するサンプリング調査の際に、同制度及びプロセスは機能しているか？
- 制度は、必要な履行基準に適合する形で CCSBT の義務に対応しているか？
- 遵守に関する監視に対応した是正又は予防措置が採用されているか？

制度に関する遵守及び有効性を検証するため、監査員は、関連する客観的な証拠を調査しなければならない。監査員が監査を効果的に実施するのに十分な情報をメンバーが提供しなかった場合、当該メンバーはその監査に不合格となる。

監査員は、評価結果及び対処すべき不備を明記した監査報告書を作成するものとする。以下に掲げる手続きが適用される。

- 監査にかかる実地業務の終了後 20 就業日以内に、報告書案を当該メンバーに送付し意見を求める。
- 当該メンバーは、当該報告書案に対する意見のために 20 就業日を有する。メンバーからの意見は、当該報告書案における事実関係の訂正又は不明な点に対する説明要求に限定されなければならない。

- 最終監査報告書は、当該メンバーからの意見を受領した日から 20 就業日以内に、委員会に、またその写しを当該メンバーに、提出するものとする。

3.4 制度監査報告書の検討

委員会に監査の結果及び勧告される行動を報告する監査報告書は、遵守委員会によって検討される。

不備が特定された場合には、当該メンバーは、以下に掲げる事項について、文書をもって報告することができる。

- a) 監査報告書と当該メンバーの年次履行報告書間の相違等あらゆる不備についての釈明
- b) 不備を是正するための積極的な行動の提示

当該メンバーが、監査員に同意できない場合においては、遵守委員会は、遵守に関するあらゆるリスクを緩和する必要性を考慮しつつ、解決方法に対するコンセンサスを得るために努力する。解決方法に対するコンセンサスは、承認のために委員会に付託される。合意が得られない場合には、当該事項は委員会による決定のため委員会に付託される。

遵守委員会からの報告書に対する委員会の検討の後、メンバーは以下の措置を講じなければならない。

- a) 委員会の合意に従い、特定された監査報告書上の全ての不備を訂正する
- b) 改善後の制度の有効性を確認するために 18 か月後に 2 回目の監査を受ける

仮に遵守委員会が、当該不備が関連する MCS 制度の有効性に対して重大なリスクを与えるものではないと判断し、かつ当該メンバーによる同問題の解決に向けた積極的な行動が十分であると考えた場合においては、同委員会は 2 回目の監査を実施しないことを勧告してもよい。

監査報告書及びメンバーから提出された全ての書面による報告書は、遵守委員会からの報告書に対する委員会の検討の後、CCSBT 手続規則の規則 10 に従って公表される。

3.5 遵守監査の目的及び手続き

遵守委員会は、潜在的な遵守に関するリスクに基づいて遵守監査の目的を特定し、監査に関する付託事項を勧告する。付託事項には、監査員が対処すべき特定の課題が含まれる。

遵守に関する監査のための手続きは、制度監査に関するセクション 3.2 において規定されるとおりであるが、付託事項により異なる報告期限を定めるができる。

4. この政策に基づく役割及び責任

主体	責任を有する事項
委員会	<ul style="list-style-type: none">● 政策及び監査計画の承認● 監査員の承認● 遵守委員会からの報告書及び勧告の検討
遵守委員会	<ul style="list-style-type: none">● 監査計画の勧告● 監査報告書及びメンバーからのすべての書面による報告の検討● 2 回目の監査報告書の検討● 委員会に報告し、不備を是正するための行動を勧告● この政策の実施に関するメンバーの進捗状況の監視● 政策のレビュー及び当該政策に対する修正勧告
事務局	<ul style="list-style-type: none">● 承認された監査員との契約締結● 政策及び報告書のウェブサイトへの掲載
メンバー	<ul style="list-style-type: none">● 承認された監査員との協力● 監査報告書への対処● 特定された全ての不備の修正

5. 政策のレビュー

この政策は、合意の日から 3 年ごとにレビューするものとする。委員会は、それよりも先に、いつでもレビューを開始することができる。メンバーは、早期のレビューを要請することができる。かかる要請は、レビューを求める理由とともに遵守委員会年次会合に提出されなければならない。

6. 承認

この政策は、委員会によって承認された。

委員会議長

日付: _____

レビューの日付: _____ (ただし、これよりも先にレビューを行う場合を除く。)